

#### (4) 付加価値額(従業者数29人以下の事業所は粗付加価値額)

付加価値額は、2兆9,600億円(億円未満四捨五入、以下同じ。)で、平成24年と比べて2,043億円(7.4%)増加しました。

(業種別)

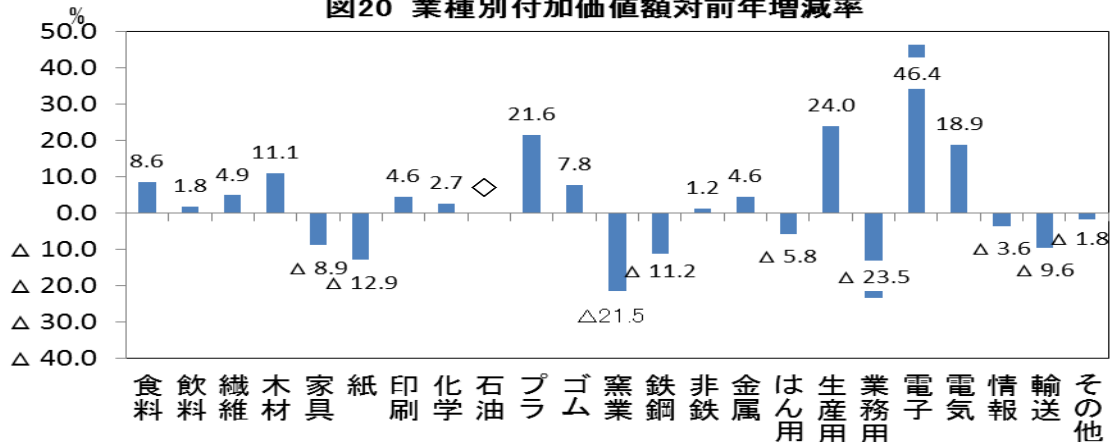
付加価値額を業種別に平成24年と比較すると、増加したのは、電子(1,760億円増・46.4%増)、生産用(204億円増・24.0%増)、プラ(225億円増・21.6%増)など13業種で、減少したのは、業務用(214億円減・23.5%減)、窯業(279億円減・21.5%減)など9業種となっています。

(表11・図20・統計表2)

表11 業種別付加価値額(万円)

	合計	食料	飲料	繊維	木材	家具	紙	印刷
平成24年	275,564,641	13,624,159	1,777,556	1,455,012	1,192,190	1,459,456	2,270,285	1,671,973
平成25年	295,995,912	14,793,639	1,810,309	1,525,776	1,324,261	1,329,773	1,977,020	1,748,063
増減数	20,431,271	1,169,480	32,753	70,764	132,071	129,683	293,265	76,090
	化学	石油	プラ	ゴム	窯業	鉄鋼	非鉄	金属
平成24年	42,723,814	5,908,555	10,412,365	7,035,569	12,979,329	2,840,346	5,429,278	12,516,800
平成25年	43,897,729	403,189	12,663,077	7,586,771	10,188,706	2,523,088	5,494,064	13,094,274
増減数	1,173,915	5,505,366	2,250,712	551,202	2,790,623	317,258	64,786	577,474
	はん用	生産用	業務用	電子	電気	情報	輸送	その他
平成24年	9,997,483	8,497,243	9,105,516	37,927,772	13,689,615	12,429,305	68,987,757	3,450,373
平成25年	9,417,281	10,536,909	6,961,234	55,524,966	16,276,229	11,980,435	62,356,064	3,389,433
増減数	580,202	2,039,666	2,144,282	17,597,194	2,586,614	448,870	6,631,693	60,940

図20 業種別付加価値額対前年増減率

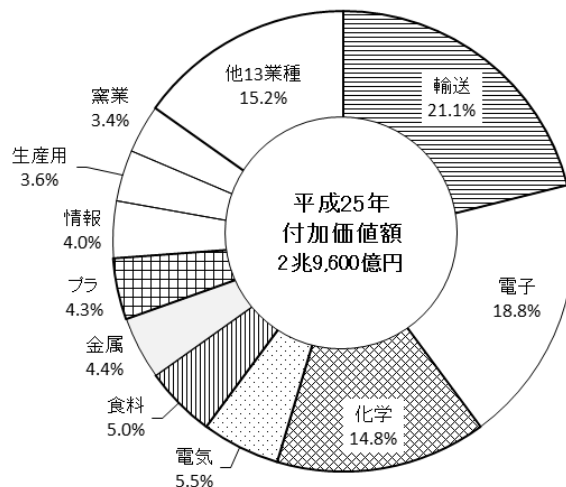


石油については、付加価値額がマイナスとなったために記載しません。

皮革については、平成24年・平成25年とも分類される事業所が存在しませんでした。

構成比をみると、輸送が21.1%(6,236億円)と最も高く、続いて電子18.8%(5,552億円)、化学14.8%(4,390億円)、電気5.5%(1,628億円)、食料5.0%(1,479億円)などとなっています。(図21)

図21 業種別付加価値額構成比



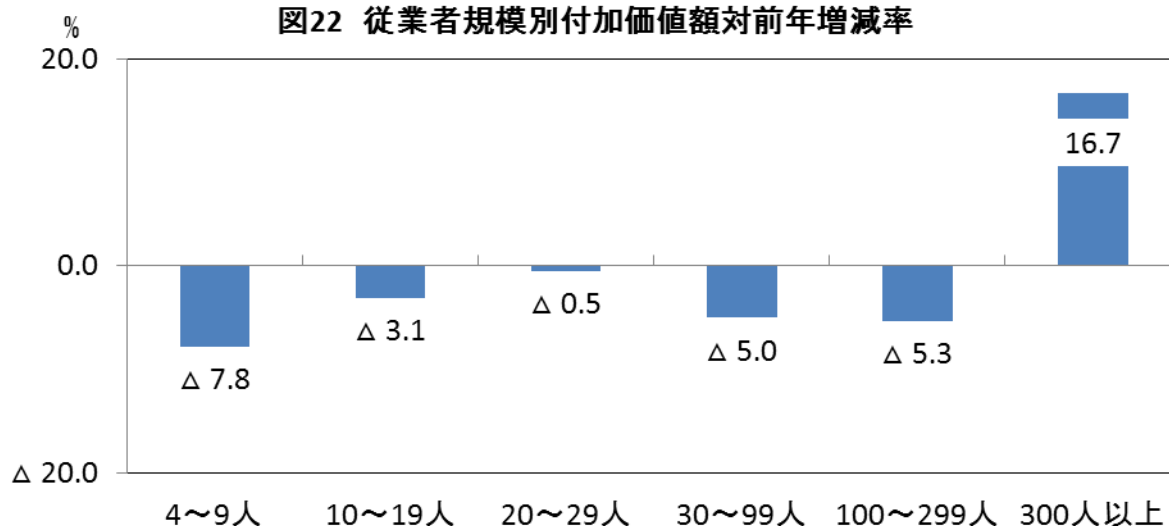
〔従業員規模別〕

付加価値額を従業員規模別に平成24年と比較すると、増加したのは、300人以上規模(2,610億円増・16.7%増)のみで、その他の規模で減少し、4～9人規模(42億円減・7.8%減)、100～299人規模(312億円減・5.3%減)、30～99人規模(180億円減・5.0%減)などとなっています。(表12・図22・統計表3)

表12 従業員規模別付加価値額(万円)

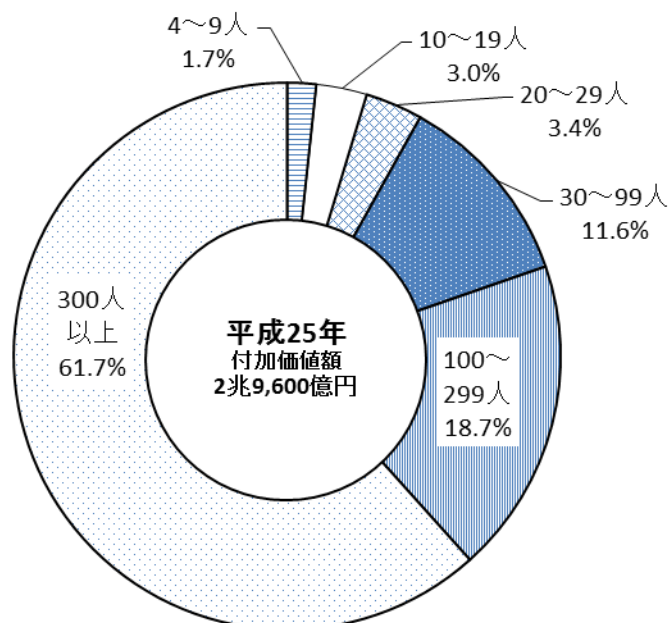
	合計	4～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300人以上
平成24年	275,564,641	5,427,421	9,075,645	9,965,875	36,133,975	58,370,931	156,590,794
平成25年	295,995,912	5,005,401	8,789,884	9,918,415	34,337,553	55,254,905	182,689,754
増減額	20,431,271	422,020	285,761	47,460	1,796,422	3,116,026	26,098,960

図22 従業員規模別付加価値額対前年増減率



構成比をみると、300人以上規模が61.7%(1兆8,269億円)と最も高く、続いて100～299人規模18.7%(5,525億円)、30～99人規模11.6%(3,434億円)などとなっています。(図23)

図23 従業員規模別付加価値額構成比



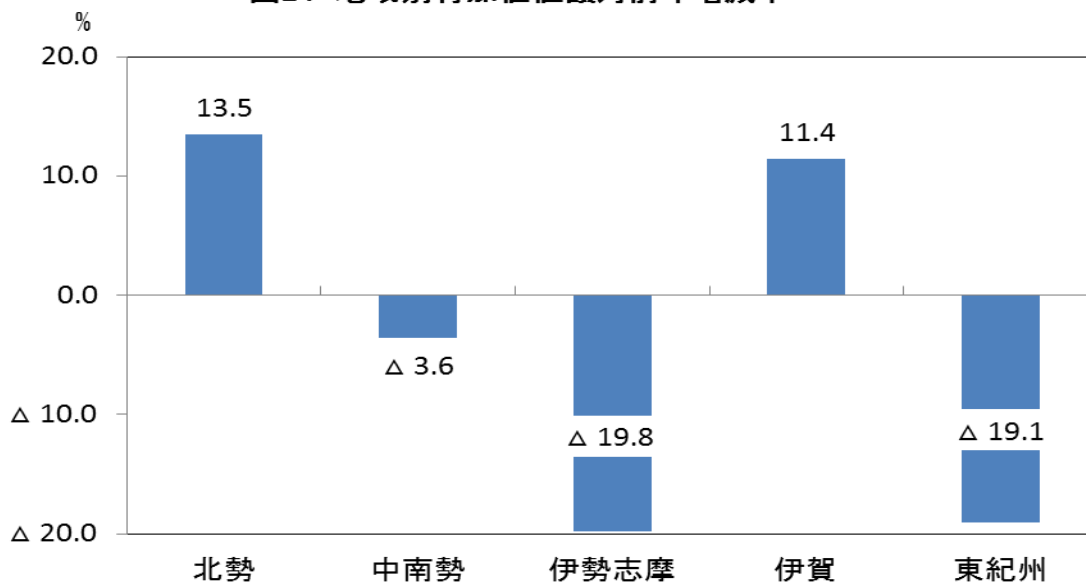
〔地域別〕

付加価値額を地域別に平成24年と比較すると、増加したのは、北勢(2,333億円増・13.5%増)、伊賀(378億円増・11.4%増)で、減少したのは、伊勢志摩(461億円減・19.8%減)、東紀州(53億円減・19.1%減)などとなっています。(表13・図24・統計表4)

表13 地域別付加価値額(万円)

	合 計	北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州
平成24年	275,564,641	173,038,897	43,390,748	23,252,808	33,129,706	2,752,482
平成25年	295,995,912	196,372,647	41,843,617	18,644,031	36,909,963	2,225,654
増減額	20,431,271	23,333,750	1,547,131	4,608,777	3,780,257	526,828

図24 地域別付加価値額対前年増減率



構成比をみると、北勢が66.3%(1兆9,637億円)で最も高く、続いて中南勢14.1%(4,184億円)、伊賀12.5%(3,691億円)、伊勢志摩6.3%(1,864億円)、東紀州0.8%(223億円)となっています。(図25)

図25 地域別付加価値額構成比

